

令和6年4月24日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(恭)委員	<p>令和4年度の山形県観光者数調査について、観光地類型別構成比の1位が「その他の観光地」となっているが、詳細な分析をするためには、類型に観光果樹園等を加えるなど、細かく分類した方がよいと考えるがどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>観光者数調査については、これまで長い期間調査してきているものであり、これまでの統計の積み重ねもあるため調査類型を切り替えるのは難しいと考えるが、検討していきたい。</p>
阿部(恭)委員	<p>観光庁がDMO（観光地域づくり法人）に実施した調査では、82%のDMOが「人材の確保・育成」を、80%が「予算・財源」を、58%が「マーケティング・DX」を課題として認識しており、さらにDMOにおける経営戦略の策定では、37%が「人材の配置及び採用育成に関する方針」について、36%が「中長期的な財源の確保に関する方針の立て方」について課題と挙げている。</p> <p>人材の育成確保の支援についてどのような支援を行っているのか。</p>
観光交流拡大課長	<p>各総合支庁にある広域観光協議会に観光カリスマ等をアドバイザーとして呼び、地域に人を呼び込む企画作りやモニターツアーなどの実践活動を通して、ノウハウの蓄積を図ることで人材育成を支援している。人づくりは一気に進むものではないため、少しずつでも前に進むよう継続して取り組んでいる。</p>
阿部(恭)委員	<p>時間がかかる事業であることは認識しているが、円安も進んでいる中、海外からの誘客の機会を逃す手はない。今だからこそさらに力を入れ、時限的でも人材の育成確保のための支援を重点的に実施すべきと考えるがどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>観光は非常に裾野の広い産業であることから、様々な分野に精通した人を観光カリスマ等のアドバイザーとして招き活用していくなど、人材育成について幅広く進めていきたい。</p>
阿部(恭)委員	<p>人材の育成について、アドバイザーの派遣のほか、経営やマーケティングに係るセミナーを開催しているのか。</p>
観光交流拡大課長	<p>県でも実施しているが、例えば、山形観光アカデミーというところでは、これまで観光関係の人材を育成・輩出してきている。また、地域でも様々なセミナーを行っており、地域の人材をより多く確保できるよう支援したいと考えている。</p>
阿部(恭)委員	<p>DMOの形成・育成について、県で支援しているとのことだが、県内DMOの令和2年度時点と5年度末時点の増減はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>令和5年度末時点で登録DMOは県内に6事業者あり、2年度から1事業者の増である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(恭)委員	県としてもっと増やしていきたいという考えもあるかと思うが、DMOの形成に向けて、現在認識している課題はどうか。
観光交流拡大課長	DMO自身についての情報不足、支援不足、DMO同士の連携、販売力の強化等が課題であると考えている。
阿部(恭)委員	県内DMOの補助金への依存度等、DMOの現状等を確認し、人材の確保や育成、次期観光計画の策定をさらに進めていただきたい。
松井委員	山形県春の観光キャンペーンの概要と取組状況、これまでの実績に係る所感はどうか。
観光交流拡大課長	<p>山形県春の観光キャンペーンはJR東日本と連携し、集中した宣伝展開を行うという観光誘客事業である。本県単独での実施は6年ぶり、開催期間は4月1日から6月30日までであり、半年前には事業内容が概ね決定していないと宣伝期間がなくなるため、令和5年度からキャンペーンに向けた取組と準備を進めてきた。</p> <p>キャンペーン特設サイトやSNS等を活用して情報発信を行っているほか、航空会社や交通事業者とも連携し、誘客対策等、積極的なプロモーションを行っている。</p> <p>所感としては、天候に恵まれたこともあり、特別列車の売れ行きも好調であったなど、いいスタートが切れていると考えている。</p>
松井委員	キャンペーンの実施に当たり、様々な準備を行ってきたとのことだが、キャッシュレス決済ができる店舗を増やすための県の取組はどうか。
商業振興・経営支援課長	全般的なデジタル化ということであれば、デジタル化の支援に係る項目を設けている「中小企業パワーアップ補助金」を活用できる。
松井委員	観光地での消費は非常に重要である。現金ではなく、電子マネーやクレジットカードを使用する人も増えている中で、産業と観光が一体的にキャッシュレスを推進するためのハード面の整備に取り組んでいく必要があると実感している。アイデアの1つとして、伝統文化や文化財の保護・保全活動に対し、キャッシュレスで支援できる仕組みづくりを提案する。海外の富裕層は、その地域が持続可能なものになっていくために何かしらの支援をしたいと思っている人が多いと聞き及んでいる。実際に観光してもらい、現地でQRコードを読み取り、その場で寄附をすることで支援してもらう仕組みがあれば、文化財等の保護に一層寄与すると考える。
松井委員	山形県春の観光キャンペーンの終了後の波及効果を生かすための取組に係る考えはどうか。
観光交流拡大課長	今回のキャンペーンでは、これまで地域の人が守り育ててきた美食・美酒、温泉、自然、歴史・文化、祭り、田舎暮らしをテーマに設定し、一例を挙げれば、夜間の蔵王温泉大露天風呂の特別開放、最上小国川河川パークでのテントサウナ体験、最後の米沢藩主であった上杉茂憲にスポットを当てた特別企画展、羽黒山の石段詣など、様々な特別企画を実施しており、県としても引き続き情報発信に努めたいと考えている。また、今回のキャ

発 言 者	発 言 要 旨
松井委員	<p>ンペーンでは、持続可能な観光地づくりもテーマにしており、ユニバーサルツーリズムの普及にも注力している。具体的には、県内4地域の広域観光協議会を対象としたコンテンツ造成や、2次交通対応の受入態勢整備への支援、宿泊施設等におけるバリアフリー対応が一目でわかるピクトグラムの表示促進、県独自の入浴着着用マークの作成と掲出の促進などを実施している。</p> <p>キャンペーン終了後も、こうした各種取組の経験を踏まえ、熱が冷めないうちに新しい取組を展開していきたい。</p> <p>オーバーツーリズムが各地で課題となっているが、地元住民が無理をして観光客を受け入れることは持続可能ではなく、観光で山形で暮らす人々が幸せになることが一番の命題と考えているので、そのような観点を持ちながら取組を進めてもらいたい。また、今回のキャンペーンを契機として、観光地や住民自らの自発的な情報発信等により、同時多発的に各地が盛り上がるような仕組みや仕掛けを作ることが重要と考えており、ユニバーサルツーリズムについても、山形らしさが出せる分野と考えているため、取組をさらに進めてもらいたい。</p>
関委員	<p>「連合」の春闘の状況について好調との報道がなされているが、物価高騰に照らした要求水準からは乖離しており、大手企業と中小企業の格差も懸念されている。また、「全労連」の春闘では7割が決着していない。本県の状況はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>本県のベースアップ及び定期昇給等を合わせた賃上げ率は、連合山形によると4月10日時点で3.43%になっている。大企業と中小企業の状況は、全国の状況にはなるが、連合によると4月18日時点で300人未満の企業が4.75%、300人以上の企業が5.24%と中小企業は大企業よりも低い傾向にある。本県は全国と比較し、賃上げ率は低いものの昨年度を上回る水準で推移しており、県内企業も賃金の底上げを意識していることがうかがえる。</p> <p>県として、この機を捉えて企業の自発的な賃金向上を促していきたいと考えている。</p>
関委員	<p>政府は賃上げを含む労働条件の改善を、地方から大手まで波及させる方針のようだが、県内企業や労働団体の話を聞いてみても大変厳しいものがあると感じている。賃上げに向けた経営環境の改善のため、今般の物価高騰等に係るコストの価格転嫁をしていくことが課題となるが、県内における価格転嫁の状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>県で2月に実施した企業受注動向調査の受注単価の動向に係る質問項目において、前回8月の調査時より受注単価が上昇したと回答している企業が54.4%と半数以上であった。一方、収益に係る質問事項については、悪化していると回答した企業が53.2%であり、こちらも半数以上となっている。また、同調査の自由欄には、原材料費の価格転嫁は認めてもらっているが、労務費や光熱水費等の価格転嫁は認めてもらえていないという意見もあった。これらのことから、県として、価格転嫁は順調に進んではいるが、一部課題もあると分析している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>民間の調査ではコスト上昇分に対する販売価格への転嫁具合を示す価格転嫁率が40.6%であり、本県の経営者協会が昨年末に行った調査では、価格転嫁できた企業が37.4%という結果であった。実効性を高めないと継続的な賃上げは実現できない。県には取引適正化の規制権限がないことは承知しているが、実態を把握して呼びかけを進めていく必要があると考えるがどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>県としては、元請け事業者と下請け事業者の取引関係が望ましいものとなるよう各種規約等を遵守していることを証す、パートナーシップ構築宣言をする企業が増えるように取り組んでいる。4月23日現在で県内415社がこの宣言をしており、東北で2位となっている。今後もパートナーシップ構築宣言をする企業が増えていくよう取り組んでいきたい。</p>
関委員	<p>働きやすい職場づくりや、良好な雇用環境の整備が重要と考えるが、昨年県で取り組んでいるスマイル企業の認定状況はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>令和5年10月からスタートしたが、6年4月1日時点で221企業が認定を受けており、想定していた年間100件程度を約半年で上回る認定状況となっている。なお、スマイル企業の認定は3年間有効である。</p>
関委員	<p>認定されるメリットはどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>認定されるとさくらんぼをイメージした認定マークを名刺等に使用できる。またスマイル企業は、6つの認定基準があり、うち2つをクリアすればスマイル、3つ以上でゴールド、5つ以上でダイヤモンドと段階を設定しており、ゴールド企業とダイヤモンド企業は、山形県商工業資金融資制度の産業活性化支援資金で優遇金利の活用が可能となる。また、現在メリットを拡大するために市町村や関係各課に協力をお願いしている。加えて、今年度、若者が企業を選ぶ際の参考となるよう、若者向けのPRポスターを作成し、県内の大学等での掲示を依頼するとともに、スマイル企業の応援サイトを立ち上げ、同時にSNS広告などでも発信し若者向けに情報提供していきたい。</p>
吉村委員	<p>先般、信用保証協会の保証の目標額として1,000億円との報道があったが、ここ数年の保証協会の保証額及び代位弁済額の推移はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>令和5年度の保証額の実績は8,328件、991億700万円であり、4年度は8,455件、1,001億1,800万円である。代位弁済額は、5年度が406件、46億9,300万円、4年度が234件、38億8,800万円です。少し増加傾向にある。また、代位弁済の内容としては、卸小売業、飲食業及びサービス業が増加している。これらの業種が物価高騰や人手不足の影響を受けやすいとされており、このまま物価高騰の影響が続けば、一層影響が出てくる可能性がある。3年度の代位弁済額が59億7,800万円であり、この額がここ数年でのピークとなっているため、信用保証協会ではピークよりは落ち着いていると認識している。</p>
吉村委員	<p>積極的に保証承諾をしている数字と評価したい。コロナ禍の際のいわゆるゼロゼロ融資について、償還が始まってきているが借り換え状況等はど</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商業振興・経営支援課長	<p>うか。</p> <p>ゼロゼロ融資は、県で実施した10年間無利子無保証料のものと、全国統一で実施されているゼロゼロ融資の2種類ある。県で実施した10年間無利子無保証料の「地域経済変動対策資金」は、令和6年2月までの状況として、全体で7,487件の融資を実行し、その中で何らかの対応を行ったものは572件で7.6%、金額ベースでは全体の6.3%で116億5,100万円である。また、借り換えは187件で金額が31億1,700万円、繰延や条件変更は279件で6,998万円、代位弁済に至っているものは、106件で15億3,600万円である。全国統一で実施されている「新型コロナウイルス感染症対応資金」は、何らかの対応を行ったものは476件で11.2%である。</p>
吉村委員	<p>日銀の金利政策が変わり、長期金利もこれから上がってくると言われているが、借り換えや条件変更等への影響はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>現段階では日銀の金利政策の転換が、中小企業への貸付金に影響する段階ではないと把握している。</p>
吉村委員	<p>令和6年度に大規模な部局改編があり、観光文化スポーツ部にスポーツ振興課が新設されたが、部活動の地域移行に係る所管部署はどうか。</p>
スポーツ振興課長	<p>部活動の地域移行は、学校体育を担う教育委員会の所管である。</p>
吉村委員	<p>スポーツ振興課が所管している「競技力向上アスリート育成室」は学校とも関わる分野と見受けられるが、どのように関わるのか。</p>
スポーツ振興課長	<p>協議団体等と連携した競技力の向上に向けた施策の展開及びドリームキッズの育成等を所管している。学校関係者との連携は基本の部分となるため、今後もしっかりと連携しながら進めていく。</p>
吉村委員	<p>国民スポーツ大会の今後のあり方に係る所管部署はどうか。</p>
スポーツ振興課長	<p>国民スポーツ大会に関する業務の所管はスポーツ振興課である。</p>
田澤委員	<p>2050年のカーボンニュートラルに向け洋上風力発電に県としても注力していくが、そこで生じた電力を活用し、水素を生成していくということがこれからの時代では必要な産業になると見込んでいる。県の水素ビジョンは環境エネルギー部から出されているが、水素生成関係の企業の進出や人材の育成等に係る産業ベース部分の取組はどうか。</p>
産業イノベーション課長	<p>県内企業において水素を活用して事業をしたいという場合であれば、どのように水素を活用するのか等、様々な情報を企業に提供している。現時点では、県内で水素を生成及び販売を大規模に行っている事業者はない。また、実際に水素を生成するに当たり、そのための部品製造等の関連企業が出てくると考えられるため、そういった企業に対しても各種情報提供を行うことを想定している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>それでは弱いと考える。水素産業の発停は早いため、先進的な企業の社員や有識者を県職員として採用してでも、県としてやり遂げていくべきであり、県民の所得に結び付くよう、今から構想を練っておくべきと考えるがどうか。</p>
産業イノベーション課長	<p>水素関連の部品製造等に関連した県内企業に対し、これまでも勉強会を開催しているほか、水素を生成する企業を県内に呼び、県内企業との勉強会を開催している。また、水素関連設備メーカーと県内製造業者との個別マッチングも実施する予定であり、そういった形で他県に遅れることのないよう県としても支援していきたい。</p>
田澤委員	<p>風力発電を活用しクリーンな水素をつくれると考えている。関係各所と連携を取りながら、単発で終わることのないよう、取組を継続してもらいたい。</p>
産業労働部長	<p>遊佐沖の洋上風力発電事業は現在、事業者の公募期間中であるが、審査内容に事業者による地域貢献の項目を盛り込んでいるため、その中で事業者を評価していくこととなるが、水素の利活用に関する部分を確認しつつしっかりと検討していきたい。</p>
田澤委員	<p>環境エネルギー部の水素ビジョンを産業労働部で実装していくという形で進めていただき、先進地視察等を実施し、山形県の優位性確保に向け努力いただきたい。</p>
産業労働部長	<p>洋上風力発電の先進地でどのような形で利用されているか等について、昨年度九州地区で視察したが、結果をしっかりと関係者間で共有していきたい。</p>
田澤委員	<p>海外視察の実施等についても視野に入れて、しっかりと取り組んでいただきたい。</p>
佐藤（正）副委員長	<p>県民の海・プール管理運営費事業について、県民の海・プール「スパール」は平成11年に整備され、16年に雇用・能力開発機構から県に運営等譲渡された際に、令和11年までプールの運営を継続する旨が取り決められたと認識している。6年度当初予算において、当該施設の屋上の修繕や劣化度診断調査等を含む長期修繕計画策定事業が計上されているが、これは11年までのプール運営のためのものか、それとも更なる長期運営の方針をもって実施するものなのか。</p>
観光交流拡大課長	<p>県民の海・プール「スパール」について、経過と現状を先に説明したい。県民の健康増進への寄与等を目的として設置され、平成15年12月に雇用・能力開発機構から県が譲り受け、その後、住民ニーズの対応、サービスの向上、維持管理業務の効率化を図るため、18年度から指定管理制度を導入している。利用者数は、30年で約10万人であり過去最高を記録した。コロナ禍等により7万人前後まで大幅に減少したが、令和5年度は7万6,102人と着実に回復してきている。</p> <p>長期修繕計画策定事業は、竣工から25年経過し、近年経年劣化が目立つようになり、修繕案件が増えてきているとともに、毎年の定期点検等でも</p>

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（正）副委員長	<p>計画的な修繕の必要性が指摘されていることから、今後も安定的かつ長期的に施設を維持管理していくため、今年度劣化度診断調査等を実施し、その調査結果をもとに長期修繕計画を策定し、施設整備の更新コストの縮減、継続した運営の実施を図るものである。</p> <p>県民の海・プール管理運営における指定管理料として鶴岡市も4分の1を負担しており、令和6年度予算では933万円を計上している。今回の長期修繕計画の策定や劣化度診断調査の実施に係る鶴岡市と県の情報共有の状況はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>担当者間での情報共有は図られていると認識している。</p>
佐藤（正）副委員長	<p>鶴岡市の担当者に確認したところ、それら事業について認識していなかった。県と市町村のつながりは密接でなければならぬと考えており、本件に限らず、産業、労働、観光各分野全体で市町村との連携を密にしなければ各種事業が成立しないと考える。今後とも連携をしっかりとってほしい。</p>
観光交流拡大課長	<p>意見を重く受け止め、関係機関との情報共有等を密にし、連携して事業を進めていきたい。</p>